

京 都 府 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 令和5年度京都府工業用水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		千円 327,493	千円 7,894	千円 335,387	
			273,031	13,241	286,272	
		1 給水収益	273,030	13,241	286,271	給水料金
		2 その他営業収益	1	0	1	
	2 営業外収益		54,462	△ 5,347	49,115	
		1 受取利息	16	△ 4	12	預金利息
		2 消費税及び地方消費税還付金	5,523	△ 5,523	0	
		3 長期前受金戻入	48,910	57	48,967	
		4 雑収益	13	123	136	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		千円 376,692	千円 △ 41,223	千円 335,469	
			375,934	△ 48,214	327,720	
		1 原水、浄水及び送水費	219,876	△ 46,604	173,272	事業所職員給与費 △ 550千円 事業所営業費 △ 46,054千円
		2 総係費	19,380	△ 1,411	17,969	
3 減価償却費	136,677	△ 314	136,363			

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	2 営業外費用	4 資産減耗費	千円 1	千円 115	千円 116	
			257	6,991	7,248	
		1 支払利息	256	△ 5	251	
		2 雑支出	1	0	1	
		3 消費税及び地方消費税	0	6,996	6,996	
	3 特別損失		1	0	1	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	
	4 予備費		500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	1 企業債		千円 81,001	千円 7,400	千円 88,401	
			81,000	△ 12,000	69,000	
		1 企業債	81,000	△ 12,000	69,000	
	2 固定資産売却代金		1	0	1	
		1 固定資産売却代金	1	0	1	
	3 補助金		0	19,400	19,400	
1 国庫補助金		0	19,400	19,400		

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 172,169	千円 △ 2,005	千円 170,164	
			132,081	195	132,276	
		1 工業用水道施設改良事業費	132,081	195	132,276	
		諸施設費	86,830	19,695	106,525	工事費等
		総係費	44,960	△ 19,695	25,265	委託費
		建設利息	291	195	486	
		2 企業債償還金	39,588	△ 2,200	37,388	
		1 企業債償還金	39,588	△ 2,200	37,388	
		3 予備費	500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

2 令和5年度京都府工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 7,985,000
減価償却費	136,363,000
資産減耗費	116,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,151
長期前受金戻入額	△ 48,967,000
受取利息	△ 12,000
支払利息	251,000
未収金の増減額 (△は増加)	25,457,312
未払金の増減額 (△は減少)	△ 26,674,507
小計	78,543,654
利息の受取額	12,000
利息の支払額	△ 251,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	78,304,654
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 206,320,219
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	47,150,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,168,480
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	69,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 37,387,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,612,581
資金増加額 (又は減少額)	△ 49,251,245
資金期首残高	740,924,468
資金期末残高	691,673,223

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	6 (0)	3,410	21,578
補正	0	0 (0)	△ 99	△ 449
補正後	0	6 (0)	3,311	21,129

手当	費計	法定福利費	合計
18,997	43,985	8,352	52,337
△ 52	△ 600	△ 329	△ 929
18,945	43,385	8,023	51,408

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補正前	738	1,095	1,077
	補正	△ 240	△ 78	△ 341
	補正後	498	1,017	736

通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給与金
1,012	977	6,178	4,773	3,109
△ 66	555	△ 167	△ 62	347
946	1,532	6,011	4,711	3,456

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	6 (0)	0	21,578
補 正	0	0 (0)	0	△ 449
補 正 後	0	6 (0)	0	21,129

(注1) この表は、給料をもって支弁される「会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	738	1,095	1,077
	補 正	△ 240	△ 78	△ 341
	補 正 後	498	1,017	736

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
補 正 前	3,410	581	3,991
補 正	△ 99	10	△ 89
補 正 後	3,311	591	3,902

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法 定 福 利 費	合 計
		7,799	47,793
△ 62	△ 511	△ 266	△ 777
18,354	39,483	7,533	47,016

となったものである。

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金
1,012	977	5,597	4,773	3,109
△ 66	555	△ 177	△ 62	347
946	1,532	5,420	4,711	3,456

法 定 福 利 費	合 計
553	4,544
△ 63	△ 152
490	4,392

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 △ 449	1 給与改定に伴う増減分	千円 —	職員の異動等に伴うもの
		2 その他の増減分	△ 449	
手 当	△ 52	1 制度改正に伴う増減分	—	職員の異動等に伴うもの
		2 その他の増減分	△ 52	

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	6 (0)	0 (0)	6 (0)
補 正 後	6 (0)	0 (0)	6 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和5年10月1日現在	平均給料月額	292,600 ^円
	平均給与月額	351,333
	平均年齢	40.2 ^歳
令和6年1月16日現在	平均給料月額	295,933 ^円
	平均給与月額	354,667
	平均年齢	40.5 ^歳

イ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和5年10月1日現在	1 級	2 ^人 (0)	33.3 [%] (0)
	2 級	1 (0)	16.7 (0)
	3 級	1 (0)	16.7 (0)
	4 級	0 (0)	0 (0)
	5 級	2 (0)	33.3 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和5年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)
令和6年1月16日現在	1 級	2 (0)	33.3 (0)
	2 級	1 (0)	16.7 (0)
	3 級	1 (0)	16.7 (0)
	4 級	0 (0)	0 (0)
	5 級	2 (0)	33.3 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	月分 2.25 (1.1875)	月分 2.25 (1.1875)	月分 4.50 (2.375)
補 正 後	2.25 (1.1875)	2.25 (1.1875)	4.50 (2.375)
一般会計の制度	2.25 (1.1875)	2.25 (1.1875)	4.50 (2.375)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 令和5年度京都府工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,417,624,322		
減価償却累計額	△ 3,168,556,814	2,249,067,508	
(2) 無形固定資産		50,300	
(3) 建設仮勘定		358,878,063	
固定資産合計			2,607,995,871
2 流動資産			
(1) 現金・預金		691,673,223	
(2) 未収金		24,078,964	
(3) 貯蔵品		294,840	
流動資産合計			716,047,027
資産合計			3,324,042,898
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		266,891,472	
(2) 引当金		160,459,323	
固定負債合計			427,350,795
4 流動負債			
(1) 企業債		43,092,712	
(2) 未払金		8,538,990	
(3) 引当金		3,566,000	
(4) その他流動負債		729,889	
流動負債合計			55,927,591
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,701,518,562		
長期前受金収益化累計額	△ 1,806,108,825	895,409,737	
繰延収益合計			895,409,737
負債合計			1,378,688,123

勘定科目	金額		
資本の部（貸方）			
6 資本金			1,871,642,447
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		65,844,417	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	7,867,911		
利益剰余金合計		7,867,911	
剰余金合計			73,712,328
資本合計			1,945,354,775
負債資本合計			3,324,042,898

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具器具及び備品 5～15年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として1,543千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

当年度において、修繕引当金から2,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から3,484千円を取り崩す。